

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府
農業委員会名：箕面市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

Table with 7 columns: Category, 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

Table with 2 columns: Category, 農家数(戸). Rows include 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 主業農家数, 準主業農家数, 副業的農家数.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category, 農業者数(人). Rows include 農業就業者数, 女性, 40代以下.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category, 経営数(経営). Rows include 認定農業者, 基本構想水準到達者, 認定新規就農者, 農業参入法人, 集落営農経営, 特定農業団体, 集落営農組織.

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

Table with 9 columns: Category, 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計. Rows include 農業委員数, 認定農業者, 女性, 40代以下.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table with 3 columns: Category, 農業委員 (定数, 実数). Rows include 農業委員数, 認定農業者, 認定農業者に準ずる者, 女性, 40代以下, 中立委員.

Table with 4 columns: Category, 定数, 実数, 地区数. Row includes 農地利用最適化推進委員.

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	202ha	6.98ha	3.45%
課 題	都市化が進んでおり、利用集積は困難な状況になる。農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認については、市街化調整区域内でしか認定できないなどの問題がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
7ha	6.7ha	0.2ha	95.70%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地所有者の意向等を日常的に収集するとともに担い手を掘り起こし、遊休化した農地の解消手段や新規就農対策として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認を行う。
活動実績	遊休農地解消の一環として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	あっせん希望者からの農地の申し出と受け手に係る情報の把握するなど、農地の利用集積に努めた。
活動に対する評価	平成28年度は7,724㎡の承認を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	5経営体	0経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	4ha	0ha	0.3ha
課題	都市化の進展による農業労働者の流出、農業者の高齢化、農地の減少など農業の取り巻く環境が厳しくなっている。これらの解消のため、担い手の育成や経営効率の改善が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.2ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地所有者の意向等を日常的に収集するとともに担い手を掘り起こし、遊休化した農地の解消手段や新規就農施策として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認を行う。
活動実績	遊休農地解消の一環として農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	あっせん希望者からの農地の申し出と受け手に係る情報の把握するなど、農地の利用集積に努めた。
活動に対する評価	平成28年度は7,724㎡の承認を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 202.15ha	遊休農地面積(B) 0.15ha	割合(B/A×100) 0.07%
課 題	高齢化や担い手不足の中、遊休農地が増加している。農地パトロールを通じて指導を行うとともに、担い手の育成支援を行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標① 0.15ha	解消実績② 0.15ha	達成状況(②/①×100) 100%
-----------------	-----------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	21人	随時
農地の利用意向調査	随時			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	随時	随時
	農地の利用意向調査	随時	調査結果取りまとめ時期	随時
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 6筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0.2ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も遊休農地が発生しないように防止に努める。
活動に対する評価	遊休化の原因として担い手がないことが挙げられるため、担い手の育成や援農支援の拡充を進める。また鳥獣被害が多大な農地については国・府や市の補助金を活用する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	202ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の防止是正を目的とした農地関係法令順守のPR活動を行い、未然に違反転用防止に努める。
活動実績	遊休農地対策・違反転用の防止等のチラシを窓口に設置等周知した。
活動に対する評価	今後も違反転用の防止に関する周知活動を進める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:7件、うち許可7件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認、農業委員及び事務局職員による現地調査確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請内容状況や許可について判断理由を説明			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページに掲載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認、農業委員及び事務局職員による現地調査確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請内容状況や許可について判断理由を説明			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページに掲載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 30件	公表時期 平成29年4月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 40件	取りまとめ時期 平成29年5月
		情報の提供方法:農地の権利移動・借賃等調査により府へ情報提供を行った	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 181ha	
		データ更新:毎月データベースの更新及び帳票に加筆修正、年1回台帳を出力	
	公表:窓口にて公表		
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--